

令和4年度（補正予算）

関係人口創出・拡大のための対流促進事業 （中間支援組織の提案型モデル事業）

事業の実施結果 （概要）

団体名	株式会社NTTデータ経営研究所
事業名	関係人口 de レジリエンス！ ぼうさいイモニスト倶楽部モデル事業

- 災害時にまず問題になるのは「食」。被災現場では、温かく、栄養豊富で、水分が摂取でき、被災者が心の安らぎを得られるような食事が必要だと言われている。
- 本事業は、災害時の自助・共助の場面で活躍可能で、実際の支援実績も豊富な東北の「芋煮会」に着目し、防災や被災地支援に加え調理に対し一定の知見を有する「ぼうさいイモニスト」を関係人口型で養成するプロジェクト。

主な活動内容

1. 「ぼうさいイモニスト養成講座」の実施

- 山形市、長岡市、佐渡市、の計3か所において「ぼうさいイモニスト」を養成する講座を実施。**61名**が参加。
- 講座では、災害時の“食”の留意点を学んだうえで、参加者全員で「ぼうさい芋煮」作りを実践。さらに、「私のぼうさい☆食戦略」として、家にある食材を棚卸し発災後3日間の献立をつくるワークショップを行うことで、災害時の食について学びを深めた。
- 希望する養成講座の参加者にテスト行い、**42名**を「ぼうさいイモニスト」として認定。

2. 「ぼうさいイモニスト全国交流会」の実施

- 佐渡市から、オンラインで山形市、長岡市、東京をつないで「ぼうさいイモニスト全国交流会」を開催した（参加者**17名**）。
- 当日は、芋煮に欠かせない里芋生産者や野草研究者など、各地から食に関係する話題提供をしてもらい、意見交換を実施。



山形市での育成講座



佐渡市での育成講座



長岡市での育成講座



各回とも記念撮影して終了

主な成果

1. 参加者や地域の声

- 災害時に普段から何を備えておくべきかが理解できた。早速、本日から備えを始めたい。（佐渡市の参加者）
- 食に加え水の備蓄が大事だと発見した。（佐渡市の参加者）

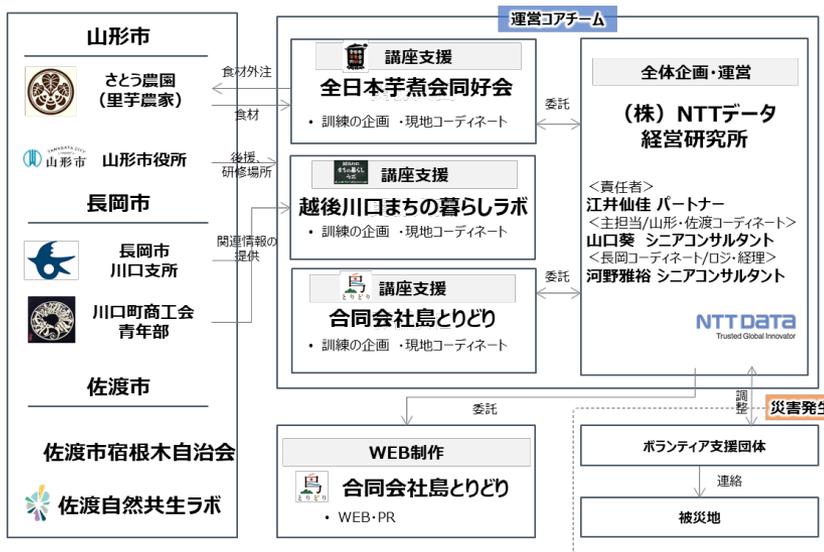
2. 地域への影響や関係人口側の変容・文化的充足感

- 全国交流会参加者に行ったアンケートでは、「災害時の備えて、地域が連携／応援／励ましあう仕組みがあると良いと思いますか？」への“YES”の回答比率が**100%**を達成。
- 長岡市では、冬の雪イベントで自主的な芋煮の炊き出しもスタートし、訓練・備えの定着化の兆し。

3. 事業を通じて得られた気づきや知見

- 食の産地が身近な地方は、比較的強靱なことが判明。今後、より脆弱な大都市圏にも育成の輪を広げることが重要。

事業実施体制・関係機関



団体名	役割
NTTデータ経営研究所	全体企画・運営
全日本芋煮会同好会	講座支援
越後川口まちの暮らしラボ	講座支援、研修場所の提供
合同会社島とりどり	講座支援、WEB・PR
さとう農園	食材協力
山形市役所	後援、研修場所の提供
長岡市川口支所	関連情報の提供
佐渡市宿根木自治会	研修場所の提供
佐渡島自然共生ラボ	協力

食や環境に関する取組状況

- ・ 温かく、栄養豊富で、水分が摂取でき、被災者が心の安らぎを得られるような食事を、災害時に摂取できるよう自助力・共助力を育成プロジェクト。
- ・ 芋煮会本場の山形市の食材を毎回取り上げ、“食の関係人口”化を図るとともに、佐渡風、越後川口風芋煮の開発を行い、地元食材を活用した「ぼうさい芋煮」をそれぞれの地域から全国へ提案。新たな関係人口や特産品の開発につながる機運を醸成。
- ・ 災害時には、食をテーマとした地域間の助け合いを、主に情報発信・情報連携面で行う体制づくりがすすみ、関係人口による食に関わる地域防災力の強化につながっている。



佐渡での育成講座では、その場の野草を活用したぼうさい芋煮も開発し、交流会で全国に発信



生姜醤油仕立ての越後川口風ぼうさい芋煮は、全日本芋煮会同好会のイベント@東京でも登場



越後川口の「えちごかわぐち雪洞火ぼたる祭」では、山形・村山風芋煮がふるまわれ、長蛇の列に

食を通じたレジリエントな全国交流が生まれています

次年度以降の事業展開

<ぼうさいイモニスト養成講座>

- 2023年度にかたちづくったスキームをベースに、2024年度においては、災害への脆弱性がより高い首都圏でのぼうさいイモニスト育成講座を実施する想定（2～3カ所程度）。
- 2023年度に実施した3市においては、“繰り返し訓練”として、2024年にも、ぼうさい芋煮イベントを実施。また、ぼうさいイモニスト発意の訓練等を推進。

<災害時に向けた対応>

- また、災害時の地域間支援の実現性を高めるため、2024年には「ぼうさいイモニスト情報発信・連携マニュアル（仮称）」を準備。能登地震の教訓をベースに、災害時が発生した際の「SNS等を活用した食に関する支援」のありかたを、登録ぼうさいイモニストたちと共有予定。

<情報発信>

- こうした取組を、9月に予定される内閣府（防災担当）主催の「ぼうさいこくたい@熊本」で発信し、全国の自治体等への認知度向上を図る。



2024年度 収入見込

養成講座研修費	180千円
訓練参加費	180千円
企業協賛	320千円
合計	680千円

2024年度 支出見込

スタッフ研修人件費	240千円
食材費等	80千円
交通費等	360千円
合計	680千円

新規5～60名、繰り返し訓練4～60名、計100名程度のぼうさいイモニスト体制を目指す。

自立・自走化にあたっての課題

<地方都市圏での展開可能性を拡げたい>

- 本年度の補助事業により、基本的なプログラムの開発が完了。その成果を生かして、養成講座などのコア事業を効率的に運営予定。
- 首都圏などでは、研修費（3000円/人程度）を徴収することで、ぼうさいイモニスト養成講座を展開することが可能。
- 地方都市圏での開催では、交通費等の負担が今後の課題であり、自治体の協力等を模索。
- なお、当初想定していた「ぼうさいイモニスト登録費用」の徴収は、ヒアリング等の結果、容易ではないものと判断。